

2023年度

事業計画書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

一般財団法人 日本経営史研究所

2023 年度事業計画

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

○ 2023 年度の事業計画および収支予算の概要

2023 年度の事業計画と収支予算の概要は、以下のとおりです。

全日本海員組合の『海員組合 100 年史』編纂事業については、本史の原稿執筆が完了し、海員組合の検討を経て完成に至る予定ですが、印刷部数などの詳細は未定となっています。英文版についても英訳が完了し、レイアウトを進めております。また普及版も原稿が完了しており、海員組合において検討と編集作業を進めおり、今年度中には刊行の予定となっています。

『ダイキン工業 100 年史』につきましては、本年度も引き続き国内各部署のヒアリングを進めていく予定です。海外取材は、前年度に北米とメキシコ、オーストラリア、東南アジアを取材し、今年度はヨーロッパと中国の取材が計画されています。2025 年 10 月までに、日本語の本史とともに、英文版・中国語版を刊行する予定で、本史と並行して取材を進めています。

研究事業ならびに出版計画では、従来取り組んできた『三井物産史の研究』および『産業経営史シリーズ』のいずれも、コロナ禍の影響もあって再開のめどは立っておりません。

経営史料センターの活動では、会社史の収集を継続して行ない、所蔵資料の充実に努めております。優秀会社史賞の選考は、隔年事業であるため本年度は行いません。収集した会社史については、社史編纂に先立って資料閲覧に来られる会社も増加していますので、引き続き内外の研究者・関係者のニーズに応えるべく閲覧に供してまいります。

日本経営史研究所が、創立以来事務局を引き受けてきました企業史料協議会につきましては、本年度も従来通りの支援活動をつづけてまいります。企業史料協議会の各種研究会も、コロナ禍の影響でリモート形式の研究会をするなど、さまざまな工夫によって活動を展開しています。日本のビジネスアーカイブズは、今や国際的にも国内的のにも関心を持たれるようになっており、いっそうの協力・支援を行なう所存です。

本年度の収支予算は、添付の収支予算書のとおりを見込むこととなります。

2023年度の研究・出版事業および会社史等の編纂受託事業は以下のとおりです。

1. 研究・出版事業

1) 産業経営史シリーズ

『グローバル企業』『電機産業』『自動車産業』 (中 断)

2) 『三井物産史の研究』 (中 断)

2. 会社史等の編集受託

1) 『海員組合 100 年史』(仮題) (刊行予定)

同 普及版 (刊行予定)

同 英文版 (刊行予定)

2) 『ダイキン工業 100 年史』(仮題) (継 続)

同 英文版・中国語版 (継 続)